

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	144 頁

目 名
社会福祉総務費

事業名称
社会福祉総務事業

1. 概要

目的	対象	市民
市民が安心して健康で暮らすことができるように、関係機関・団体と連携を図り、福祉の推進を行う		
事業概要 ○遺族会援護事業・・・市主催の追悼式を開催し、戦没者への追悼を行うとともに、遺族会への助成を実施 ○社会福祉協議会支援事業・・・社会福祉協議会への助成、活動支援 ○住宅手当緊急特別措置事業・・・住宅を失った離職者に住宅手当を支給する(平成26年度は該当なし) ○災害時要援護者支援事業・・・災害時に援護の必要な方の台帳を作成し、関係団体等と連携した支援体制を整備 ○臨時福祉給付金支給事業・・・消費税の引上げによる低所得者への影響を緩和するため、給付金を支給 ○生活支援商品券給付事業・・・市町村民税(均等割)非課税者、生活保護世帯、多子世帯に対し、商品券を交付(平成27年度へ繰越) ○社会福祉関係総務事務費 ・戦没者遺家族等援護事務・・・戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事務 ・行旅人関係事務・・・行旅人に状況により交通費等を支給するなどの救護を行うほか、行旅病人の救護、行旅死亡人の手続き事務 ・千歳集会所管理事務・・・千歳町の多目的利用施設である千歳集会所の管理 ・社会福祉法人関係事務・・・社会福祉法人の認可、一般的監督及び社会福祉法人に関する事務手続 ・福祉関係統計事務・・・国民生活基礎調査に関する事務(平成26年度は該当なし)		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	遺族会援護事業	市追悼式開催費用、 県追悼式バス借上げ 及び遺族会補助金	874	801				801	3
経常	社会福祉協議会支援事業	運営補助金、福祉推 進大会補助金	70,031	70,031				70,031	3
臨時	住宅手当緊急特別措置事 業		80	0					3
経常	災害時要援護者支援事業	要援護者 2,042人 あんしん見守りボトル 1,997人	282	228				228	3
経常	社会福祉関係総務事務費	社会福祉法人監査8法 人、戦没者遺家族等 請求手続事務	923	577	46			531	2
新規								0	
臨時	臨時福祉給付金支給事業	臨時福祉給付金支 給 10,536人	156,805	154,498	154,498			0	3
臨時	生活支援商品券給付事業		105,248	0				0	1
計			334,243	226,135	154,544	0	0	71,591	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	市民が安心して暮らすことができるように事業を実施し、社会福祉の増進を図る				
活動指標	指標	a	要援護者台帳登録者数	b	あんしん見守りポトル登録者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 要援護者台帳登録者数	人	2,298 人	2,164 人	2,042 人
b あんしん見守りポトル登録者数	人	1,958 人	1,936 人	1,997 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市民が安心して暮らせるよう対応する。
対応（改善点等）
関係機関・団体と連携を密にし、事業を円滑に進める。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		80,091	77,212	226,135	165,104
		76,884	76,131	71,637	80,942
財源内訳	国 費			154,498	93,405
	県 費	1,065	1,180	46	271
	市 債				
	そ の 他	2,164			8,998
	一般財源	76,862	76,032	71,591	62,430
	うち経常	76,838	76,024	71,591	62,430
事業費に係る人件費		36,197	24,584	31,670	31,398
事業費に係る人役		8.43	5.64	7.14	7.04

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
社会福祉協議会への運営費補助金のあり方を見直し、事業内容として市が担うものについては、委託事業として明確にする。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	補助金交付要綱を遵守し、適正な補助金への見直しを行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	146 頁

目 名
社会福祉総務費

事業名称
民生児童委員事業

1. 概要

目的	民生児童委員の活動の支援を行うことで、民生児童委員の活動が活発化し、住民や子どもたちへの相談・支援を行い、地域住民の社会福祉の増進に努める	対象	市民
事業概要	○民生委員児童委員関係交付金 ・民生委員・児童委員活動費交付金・・・民生委員・児童委員の職務遂行に要する経費を交付（県費） ・民生委員協議会交付金・・・・・・民生児童委員協議会の運営に関する経費を交付（県費） ・民生委員協議会会長活動費交付金・・・民生児童委員協議会会長が職務遂行に要する経費を交付（県費） ・民生委員協議会活動推進費交付金・・・民生児童委員協議会の活動の充実を図るための経費を交付（県費） ○民生児童委員協議会補助金・・・民生委員及び民生児童委員協議会の活動・運営を支援 ○民生児童委員事務費 ・民生児童委員関係事務 ・民生児童委員推薦会・・・民生児童委員候補者を県知事に推薦するにあたり市推薦会を開催		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	民生委員児童委員関係交付金	民生委員151人活動費等の交付	負担金補助及び交付金	10,455	10,454	10,454			0	3
経常	民生児童委員協議会補助金	民生委員活動費を上乗せ交付 1人当たり58,200円×0.9	負担金補助及び交付金	7,910	7,909				7,909	3
経常	民生児童委員事務費	推薦会の開催	報酬	211	167	8			159	3
計				18,576	18,530	10,462	0	0	8,068	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	民生委員が市民に必要な援助を行うことにより、社会福祉の増進に寄与できる				
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 年間活動件数	件	5,729 件	4,202 件	4,034 件
b 年間活動日数	件	21,998 件	20,007 件	19,607 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化等に伴い、民生委員の業務は複雑多岐にわたり、業務量も増加している。
対応（改善点等）
民生委員として担う業務に専念していただくために、市等からの業務依頼を精査する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		18,727	18,676	18,530	18,616
		18,426	18,676	18,530	18,616
財源内訳	国 費				
	県 費	10,462	10,476	10,462	10,461
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	8,265	8,200	8,068	8,155
うち経常		7,964	8,200	8,068	8,155
事業費に係る人件費		10,047	9,066	5,766	5,040
事業費に係る人役		2.34	2.08	1.30	1.13

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
業務量が増加する中、活動補助金の減額は厳しいが、市単独分については減額の方向で検討する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 民生・児童委員は、地域住民と行政のつなぎ役として不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民生・児童委員の資質の向上や活動が地域福祉の増進につながる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動の充実に、地域福祉の増進に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、市単独補助金の見直しを行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	148 頁

目 名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい者有する市民
事業概要	○障害者相談支援事業……相談支援〔対象者:18歳以上の障害者又は家族〕 ○住宅入居支援事業……公営や民間の住宅入居を希望する障がい者への相談支援〔対象:障がいがあっても自立し生活できる者〕 ○日常生活用具給付事業……住みやすい環境づくりのための助成〔対象:在宅重度障がい者(児)で要件にあてはまる者〕 ○移動支援事業……社会参加、余暇活動のための支援〔対象:屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者(児)〕 ○訪問入浴サービス事業……身体上の支障があり入浴できない障がい者への入浴サービスの提供〔対象:デイスサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕 ○更生訓練費給付事業……就労にむけての訓練指導〔対象:更生訓練を受けている障がい者〕 ○日中一時支援事業……日中介護者がいない場合の一時預かり〔対象:在宅障がい者(児)〕 ○長期休暇支援事業……夏休み期間中の居場所づくりと保護者の介護軽減〔対象:特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童生徒〕 ○自動車改造助成事業……自動車改造に要する費用の助成(限度額:10万円)〔対象:身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者〕 ○療育訓練支援事業……言語聴覚士に依頼し未満児の障がい者早期発見、指導を行う〔対象:就学前の幼児〕 ○地域活動支援センター事業……日中活動支援〔対象:日中活動を希望する障がい者〕 ○福祉ホーム運営補助金……市が援護する福祉ホームへの運営補助〔対象:福祉ホーム入所者〕 ○聴覚障害者支援事業……手話通訳者設置や手話講習会の開催等 ○その他地域生活支援事務費……成年後見制度の充実や身体障害者自動車免許取得のための補助等 ○障害程度区分認定等事務事業……障害支援区分認定調査や区分認定審査会の実施		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談人数780人 相談件数4,133件	委託料	10,910	10,910	5,235		5,675	3
経常	住宅入居支援事業	委託事業所数1カ所	委託料	97	30	17		13	2
経常	日常生活用具給付事業	支給決定1,111件	扶助費	14,000	13,735	7,490		6,245	3
経常	移動支援事業	委託事業所数9カ所 利用者数26人	委託料	11,000	10,223	5,576		4,647	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者数1人、利用回数52回、事業所数1ヶ所	委託料	1,200	650	355		295	3
経常	更生訓練費給付事業	利用者実績なし	扶助費	38	0			0	3
経常	日中一時支援事業	利用者数9人 委託事業所3ヶ所	委託料	800	437	239		198	3
経常	長期休暇支援事業	利用者数19人 延べ参加者数122人	委託料	875	675	369		306	3
経常	自動車改造助成事業	利用者数3人	負担金補助及び交付金	300	250	136		114	3
経常	療育訓練支援事業	利用者実績なし	報償費	40	0			0	3
経常	地域活動支援センター事業	利用者数12人 事業所数4ヶ所	委託料	12,000	11,193	2,668		8,525	3
経常	福祉ホーム運営補助金	入所者5人 事業所数4ヶ所	負担金補助及び交付金	1,500	1,047	571		476	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講17名	報酬	2,884	2,722	1,485		1,237	3
経常	その他地域生活支援事務費	運転免許取得助成利用者数1人、事務費	需用費	462	117	54		63	3
新規									
経常	障害程度区分認定等事務事業	調査件数103件 審査会10回開催	報酬	1,462	1,116	611		505	3
計				57,568	53,105	24,806	0	0	28,299

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		H27 総合計画／後期基本計画において重点施策としているため				
活動指標	指標	a	相談人員	b	相談件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
自立した地域生活		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 相談人員	人	631 人	771 人	780 人
b 相談件数	件	3,496 件	4,280 件	4,133 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
身体・知的障害と比較し、精神障害に対する就労対策が難しい。
対応（改善点等）
限りある資源の中で、どのような支援ができるか、引き続き自立支援協議会等で協議していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		57,383	46,192	53,105	62,359
財源内訳	国費	17,645	15,108	16,537	19,311
	県費	8,822	7,553	8,269	9,654
	市債				
	その他				
	一般財源	30,916	23,531	28,299	33,394
	うち経常	30,916	23,531	28,299	33,394
事業費に係る人件費		12,023	12,728	15,613	14,138
事業費に係る人役		2.80	2.92	3.52	3.17

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国・県の補助事業であり当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するには必要な支援事業であると考えられる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支援により障がいがあっても地域で生活していくことが可能となるため有効であるとする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知と適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	148 頁

目 名
障害者福祉費

事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がい者を有する市民
事業概要	○地域療育支援事業……………相談支援の実施 [対象:18歳未満の障がい児又はその家族] ○重度心身障害者医療費給付事業……………保険適用医療費の自己負担分を給付 [対象:①身体障害者手帳1. 2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級] ○身体障害児(者)補装具給付事業……………補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象:身体障害者手帳の交付を受けている者] ○特別障害者手当等給付事業……………①特別障害者手当②障害児福祉手当 [対象:①心身重度障害の20歳以上の者②心身重度障害の20歳未満の児] ○身体障害者自立支援医療費給付事業……………身体障害を軽減するための医療費の給付 ・更生医療給付助成[対象:18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ・育成医療給付助成[対象:18歳未満の身体上の障がい者を有する児童] ○デイケア等交通費助成事業……………精神障がい者がデイケア等に通所するための交通費の助成 [対象:①精神障害者保健福祉手帳所持者②療育手帳所持者で医師証明のある者] ○配食サービス事業……………高齢者配食サービス事業に該当しない障がい者への配食 [対象者:65歳未満の障がい者] ○障害福祉サービス事業……………在宅者、施設入所者にかかる障害福祉サービス費 [対象:障がい者を有する者(児)] ○その他障害福祉サービス事務費……………在宅サービスや入所支援[対象:障がい者を有する者(児)] ○在宅重度障害者住宅改造助成事業……………住宅設備等改造費用の助成 [対象:①身体障害者手帳1. 2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級又は障害者と同居する方で所得金額が200万円未満の世帯]		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	地域療育支援事業	相談実人数 425人 相談件数 3,372件/年	委託料	3,512	3,512			3,512	3
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者 1,425人 給付件数 27,468件	扶助費	120,900	120,236	59,689		60,547	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	利用実人数190人	扶助費	16,368	13,769	11,692		2,077	3
経常	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当延877人 障害児福祉手当延336人	扶助費	27,568	27,567	20,704		6,863	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	給付決定件数 育成医療(9人、50件) 更生医療(91人、501件)	扶助費	102,146	100,302	68,618		31,684	3
経常	デイケア等交通費助成事業	登録者数 51人 給付件数 200件	扶助費	1,320	1,072			1,072	3
経常	配食サービス事業	配食利用者 7名	委託料	840	667			667	3
経常	障害福祉サービス事業	障害福祉サービス 457人 通所給付費(児童) 89人	扶助費	1,027,698	1,002,943	761,945	882	240,116	3
経常	その他障害福祉サービス事務費	一般事務費、返還金等	償還金利子及び割引料	12,851	12,639	10		12,629	3
新規									
臨時	在宅重度障害者住宅改造助成事業	給付件数1件	負担金補助及び交付金	800	266	133		133	3
廃止									
臨時	障害者自立支援対策事業特例給付事業								
計			1,314,003	1,282,973	922,791	0	882	359,300	

2. 指標設定

成果指標	指標名		障害福祉サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由									
	数値		—			在宅障がい者及び施設入所者が安心して暮らせるよう支援を行う									
活動指標	指標	a	給付の実施		b				c				d		
	数値	目標	—		目標				目標				目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
障害福祉サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 給付の実施		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
障害者総合支援法でさらなる福祉サービスが充実し、給付対象を障がい児に拡大、難病の追加、利用計画書の作成など様々な追加が行われ複雑になっている。
対応（改善点等）
障害サービス事業所も次々変わる法に対処が間に合わない場合がある。県、他市、事業所と連携しながら利用者に不利益にならないよう対処していく。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,096,542	1,197,392	1,282,973	1,413,899
		1,078,160	1,197,348	1,281,325	1,413,099
財源内訳	国 費	494,138	538,738	585,324	646,107
	県 費	295,026	317,358	337,467	376,214
	市 債				
	そ の 他			882	
	一般財源	307,378	341,296	359,300	391,578
	うち経常	289,905	341,285	357,653	391,178
事業費に係る人件費		30,572	35,437	32,158	27,964
事業費に係る人役		7.12	8.13	7.25	6.27

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
今後、法改正等で障害認定の範囲や対象者の範囲拡大があれば予算の増額となる可能性も考えられる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	障がい者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市や国・県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	障がい者の生活を維持していく上で妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	障がい者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知と適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	166 頁

目 名
児童福祉総務費

事業名称
児童福祉総務事業

1. 概要

目的	対 象
次世代育成支援	児童及びその父母、支援 対策関係者
事業概要 ○特別児童扶養手当取扱交付金…認定請求等の取扱事務費 ○児童措置費負担金徴収事務…児童措置費負担金徴収事務経費 ○子ども舞台フェスティバル実行委員会補助金…子どもへの舞台芸術鑑賞機会のための補助金 ○児童福祉事務費…児童福祉推進のための事務経費 ○子ども・子育て支援事業…子ども・子育て新制度に向け取り組んだ	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	特別児童扶養手当取扱交付金	事務費 需用費	119	118	116			2	3
経常	児童措置費負担金徴収事務	事務費 需用費	35	33	33				3
経常	子ども舞台フェスティバル実行委員会補助金	補助金 負担金補助及び交付金	105	105				105	1
経常	児童福祉事務費	児童福祉事務の一般事務費 役務費	1,353	483	41			442	3
経常	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て新制度準備等事務費 委託料	642	503				503	3
臨時	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て新制度準備電算システム改修等 委託料	11,745	11,745	9,396			2,349	3
新規									
臨時	子育て世帯臨時特例給付金事業	子育て世帯へ臨時に給付金を交付するための費用 3,494人 負担金補助及び交付金	37,964	37,715	37,715				3
廃止									
経常	次世代育成支援対策地域協議会								
計			51,963	50,702	47,301	0	0	3,401	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の推進	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		豊後大野市キラキラこどもプランに基づき推進する				
活動指標	指標	a	協議会の開催		b	c		d
	数値	目標	2回		目標	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
計画の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 協議会の開催	回	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %	7 回 350.0 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
地域における子育ての支援については、利用者のニーズが多岐にわたり、地域における子育て支援サービスの充実が課題となっている。
対応（改善点等）
施設サービスの充実に加え、各種の子育て新サービスの周知を図るため、ぶんごおおの子育てキラキラマップを作成・配布し、情報提供に努めている。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		4,596	4,339	50,702	16,590
		3,419	3,089	1,242	1,639
財源内訳	国 費	95	86	37,831	15,043
	県 費	59	37	9,470	71
	市 債				
	そ の 他				30
	一般財源	4,442	4,216	3,401	1,446
うち経常		3,265	2,966	1,052	1,446
事業費に係る人件費		1,503	1,526	4,923	4,460
事業費に係る人役		0.35	0.35	1.11	1.00

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
児童福祉事務を推進するための事務経費で前年度並みに必要であるが、H28年度は国の単年度事業の子育て世帯臨時特例給付金が廃止となる予定で減額になる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	豊後大野市キラキラこどもプランの推進のために必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市に計画の策定が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のためには、豊後大野市こども子育て会議の開催が必要なため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、計画を推進する上で、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、補助金交付要綱を遵守し、適正及び効果的な事業実施に努めること。

事業名称
子育て支援事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	家庭児童相談員設置事業	家庭児童相談員の配置：1名	報酬	2,301	2,261				2,261	3
経常	ブックスタート支援事業	出産祝品の支給 支給数226セット	報償費	436	431				431	3
経常	地域子育てサポート事業	登録者数：まかせて会員 15名 よろしく会員 32名	役務費	83	82				82	3
経常	子育てネットワーク事業	なかよしこよしのつどい開催費 参加者：201名	需用費	95	60				60	3
	新規								0	3
臨時	子育てホットクーポン活用事業(平成27年度繰越事業)	子育てサービス利用クーポン券の交付 クーポン・プラス事業分 1,450人 クーポン事業分250人	負担金補助及び交付金	9,870	0				0	2
臨時	保育士養成促進事業(平成27年度繰越事業)	保育士資格取得を目指す雇用者 5人	負担金補助及び交付金	3,600	0				0	3
臨時	子育て応援券給付事業(平成27年度繰越事業)	子育て用品購入クーポン券交付 500人	負担金補助及び交付金	11,358	0				0	2
計				27,743	2,834	0	0	0	2,834	

2. 指標設定

成果指標	指標名		子育て支援の充実	目標年度	H26	指標の設定理由							
	数値		—			豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標となっているため							
活動指標	指標	a	情報の収集		b	子育てボランティアの育成		c	相談活動の充実		d	各機関の連携による支援	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
子育て支援の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	情報の収集	—	—	—
b	子育てボランティアの育成	20 人	18 人	15 人
c	相談活動の充実	24 件	6 件	6 件
d	各機関の連携による支援	30 回	30 回	30 回

4. 課題と対応

課題
まかせて会員及びびよろしく会員の拡大と相談活動の充実。
対応（改善点等）
利用の促進を図るため広報活動を推進する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		2,972	2,984	2,834	3,513
		2,972	2,779	2,834	3,513
財源内訳	国費				31
	県費		114		331
	市債				
	その他				
	一般財源	2,972	2,870	2,834	3,151
	うち経常	2,972	2,799	2,834	2,551
事業費に係る人件費		5,582	5,666	5,766	5,798
事業費に係る人役		1.30	1.30	1.30	1.30

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
家庭児童相談員の人件費やボランティア会員の各種保険代等単独事業分については現状を維持する。国の地域住民生活等緊急支援交付金事業に一時的な事業費の増加が予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要である為。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	重点課題として効果的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	168 頁

目 名
児童福祉総務費

事業名称
児童手当事業

1. 概要

目的	児童を養育する者に子ども手当を支給することにより、経済的安定並びに児童の健全育成に資することを目的とする	対象	中学3年生までの児童
事業概要	○児童手当事業 ・次代の社会を担う子どもの成長および発達に資するため、子どもを養育している保護者に対し手当を支給 ①3歳未満一律:15,000円 ②3歳以上小学校修了前第1子・第2子:10,000円 ③3歳以上小学校修了前第3子以降:15,000円 ④中学生一律:10,000円 ⑤所得制限以上:5,000円 ・給付者延人数 ①被用者3歳未満: 5,209人 ②非被用者3歳未満: 1,497人 ③被用者3歳から小学校修了前: 19,030人 ④非被用者3歳から小学校修了前: 5,786人 ⑤中学生: 8,364人 ⑥施設: 123人 ⑦特例給付: 631人		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	児童手当事業	給付延人数 (40,640人)	扶助費	460,787	458,729	387,536			71,193	3
計				460,787	458,729	387,536	0	0	71,193	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—	—	—	国の制度に基づく事業であり、経済的安定と児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的に給付されているため				
活動指標	指標	a	お知らせ	b	申請件数	c	決定通知書発送件数	d	給付
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
経済的安定の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a	お知らせ	—	—	—
b	申請件数	1,955 件	1,916 件	1,867 件
c	決定通知書 発送件数	1,955 件	1,916 件	1,867 件
d	給付	4.8 億円	4.6 億円	4.6 億円

4. 課題と対応

課題
認定制度が複雑である。
対応（改善点等）
現況確認の適正化に努める。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		480,624	464,659	458,729	463,298
		476,844	464,659	458,729	463,298
財源内訳	国 費	336,781	327,569	317,308	320,704
	県 費	74,329	71,241	70,228	70,978
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	69,514	65,849	71,193	71,616
	うち経常	69,514	65,849	71,193	71,616
事業費に係る人件費		2,576	2,615	2,218	2,230
事業費に係る人役		0.60	0.60	0.50	0.50

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努めること。

事業名称
放課後児童健全育成事業

目的	昼間保護者のいない小学校低学年児童等の健全育成	対象	昼間保護者のいない小学校低学年の児童
事業概要	○放課後子どもプラン推進事業（放課後児童健全育成対策事業） ・保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図るための経費。 ・直営児童クラブ：清川放課後児童クラブ、たけのこクラブ（大野）、千歳放課後児童クラブ ・委託児童クラブ：いずみヶ丘児童クラブ（どんぐり幼稚園）、すがお児童クラブ、三重東児童クラブ、百枝児童クラブ、新田児童クラブ、おがたっこはうす、朝地放課後児童クラブ、犬飼放課後児童クラブ		

111

2. 指標設定

成果指標	指標名		受け入れ体制の充実		目標年度	H26	指標の設定理由						
	数値		11ヶ所				豊後大野市キラキラこどもプランに目標として設定されているため						
活動指標	指標	a	情報の発信		b	職員研修の推進		c	民間委託		d	補助金の見直し	
	数値	目標	—		目標	年2回		目標	8ヶ所		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
受け入れ体制の充実	ヶ所	11 ヶ所	11 ヶ所	11 ヶ所
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 情報の発信	回	—	—	—
b 職員研修の推進		2 回	2 回	1 回
c 民間委託	ヶ所	8 ヶ所	8 ヶ所	8 ヶ所
d 補助金の見直し		100.0 %	100.0 %	100.0 %
	千円	18,908 千円	19,966 千円	19,568 千円
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
近年増加する障がい児の受け入れ体制。
対応（改善点等）
障がい児対応研修の実施と指導員の確保。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		36,121	41,289	46,489	50,954
		35,753	41,289	46,489	50,954
財源内訳	国 費				
	県 費	18,908	19,966	19,568	20,522
	市 債				
	そ の 他	46	45		
	一般財源	17,167	21,278	26,921	30,432
	うち経常	16,799	21,233	26,921	30,432
事業費に係る人件費		1,718	1,744	1,774	1,784
事業費に係る人役		0.40	0.40	0.40	0.40

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
子ども・子育て新制度の施行に伴い対象範囲の拡大で事業費が増加する。 また、全ての小学校区に設置しており今後も現状配置を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	県の補助事業であり、引き続き現行制度で推移していくと思われる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	民間によるサービスの供給が可能であり検討の必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	児童の健全育成を図る上で、活動指標は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率は高く、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	利用者ニーズを踏まえ、事業内容の充実を検討すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	170 頁

目 名
児童措置費

事業名称
児童福祉運営事業

1. 概要

目的	対象
就学前児童及び保護者の交流の場、育児相談の場、情報交換の場の設置	保育に欠けない児童及び保護者
事業概要 ○子ども・子育て支援事業 ・地域子育て支援センター事業 ①市内5ヶ所の支援センターのうち、事業委託している4ヶ所の支援センターに委託料を交付 ②家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)をみえまち子育て支援センター「やしの実ひろば」に委託し実施 ・直営: 緒方子育て支援センター ・委託: みえまち子育て支援センターやしの実ひろば、おおの子育て支援センター“ルンるん”、清川町子育て支援センター、いぬかい子育て支援センター ・地域子育て支援センター委託料 21,390千円 ○男性の子育て支援事業 ・地域子育て支援センター等で、土・日・休日に「パパも子育て応援日」を設定し、男性も気軽に参加できるイベント【親子参加型イベント、プレパパ・プレママスクール、地域版パパクラブ(パパ講座)】等を実施 ・地域子育て支援センター委託料 1ヶ所/清川子育て支援センター)	

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	子ども・子育て支援事業(旧次世代育成支援対策交付金事業)	利用者数 10,871人 委託料	21,390	21,390	14,260			7,130	3
臨時	男性の子育て支援事業	年6回開催 委託料	150	150	75			75	1
計			21,540	21,540	14,335	0	0	7,205	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実		目標年度	H26	指標の設定理由							
	数値	5ヶ所				豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため							
活動指標	指標	a	情報の発信・周知		b	職員研修の推進		c	相談業務の充実		d	ネットワーク化の推進	
	数値	目標	年24回		目標	年2回		目標	随時		目標	年2回	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
受け入れ体制の充実	ヶ所	5 ヶ所	5 ヶ所	5 ヶ所
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 情報の発信・周知	回	24 回 100.0 %	48 回 200.0 %	48 回 200.0 %
b 職員研修の推進	回	6 回 300.0 %	4 回 200.0 %	4 回 200.0 %
c 相談業務の充実	人	286 人 —	284 人 —	466 人 —
d ネットワーク化の推進	回	2 回 100.0 %	2 回 100.0 %	2 回 100.0 %

4. 課題と対応

課題
支援センターのネットワーク化の推進。
対応（改善点等）
情報を共有するため、定期的に連絡会議を開催している。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		20,160	20,310	21,540	21,390
		20,010	20,310	21,390	21,390
財源内訳	国 費	10,005		7,130	7,130
	県 費	75	10,155	7,205	7,130
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	10,080	10,155	7,205	7,130
うち経常		10,005	10,155	7,130	7,130
事業費に係る人件費		1,073	1,090	1,109	1,115
事業費に係る人役		0.25	0.25	0.25	0.25

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
核家族化の現在における母子と子育て支援のための委託に要する予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	保育に欠けない児童の福祉の向上が求められている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	民間でも取組が可能である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	ニーズに対応するための職員研修・相談業務及びネットワーク化は適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	計画どおり5ヶ所設置しており利用者のニーズを満たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	活動成果を検証し、事業の効率化を図るとともに、常に情報の共有を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	170 頁

目 名
児童措置費

事業名称
保育所運営委託事業

1. 概要

目的	対象
保育事業を実施するため認可私立保育所へ運営費を交付する	保育に欠ける児童
事業概要 ○保育所運営事業…保育所運営委託事業 ・日々家庭での保育に欠ける乳幼児を市内10園の認可私立保育所と管外の保育所へ入所委託を行うための経費 ・認可私立保育所: 扇田保育園、双葉保育園、百枝保育園、すがおこども園、ひがしこども園、しいのみ保育園、あさじルンビニ保育園、おおのルンビニ保育園、千歳保育園、いぬかい保育園 ・にここ保育支援事業 - 戸籍上第2子3歳未満児の保育料を半額、第3子以降3歳未満児の保育料を無料とし、保育料の多子軽減を図った ○保育士等処遇改善臨時特例事業 ・私立認可保育所に勤務する職員の処遇改善をはかるために要する費用を補助	

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	保育所運営事業	運営費の交付	扶助費	738,557	738,432	406,320	11,922	127,047	193,143	3
臨時	保育士等処遇改善臨時特例事業	補助金の交付 認可私立保育所10園	負担金補助 及び交付金	16,539	16,539	14,734			1,805	2
計				755,096	754,971	421,054	11,922	127,047	194,948	

2. 指標設定

成果指標	指標名		保育に欠ける児童の受け入れ	目標年度	H26	指標の設定理由						
	数値					豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため						
			375人									

活動指標	指標	a	待機児童の解消		b	定員の見直し		c	保育所の改築		d	
	数値	目標	0人		目標	10人		目標	2ヶ所		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
保育に欠ける児童の受け入れ	人	763 人	794 人	774 人
		203.0 %	211.7 %	206.4 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 待機児童の解消	人	22 人 78.0 %	17 人 83.0 %	25 人 75.0 %
b 定員の見直し		—	—	—
c 保育所の改築	ヶ所	2 ヶ所 —	0 ヶ所 —	1 ヶ所 —
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
3歳未満児の利用受け入れに課題がある。
対応（改善点等）
保育所の3歳未満児の利用定員見直しを保育所と協議する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		699,366	723,633	754,971	788,032
財源内訳	国 費	236,229	249,092	274,633	297,899
	県 費	130,418	152,659	146,421	177,765
	市 債	11,067	11,100	11,922	11,911
	そ の 他	132,173	128,651	127,047	39,054
	一般財源	189,479	182,131	194,948	261,403
	うち経常	189,479	182,131	193,143	261,403
事業費に係る人件費		6,011	6,102	6,210	6,244
事業費に係る人役		1.40	1.40	1.40	1.40

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管内・管外の保育所、幼稚園、認定こども園で教育または保育を実施するための運営費用であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	保育サービスの充実とは市の責任のもとに行われなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令に基づき市の負担が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	待機児童の解消、保育サービスの充実、定員の見直しは、適切な手段であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標の達成率は高く、有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題の解決に向け取組を行い、併せて未収金の回収を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	170 頁

目 名
児童措置費

事業名称
保育対策等促進事業

1. 概要

目的	対象
特別保育事業を実施することにより、保育の充実を図る	保育に欠ける児童
事業概要 ○保育所緊急整備事業…既存施設の改修及び増改築に保育環境の整備改善を図った。 ・対象施設:1園(あさじルンビニ保育園)H27年度繰越事業 ○保育対策等促進事業 ・延長保育事業…就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応した。(11園) ・特定保育事業…断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等により一時的な保育の需要に対応した。(委託金対象1園、実施10園) ・休日保育事業…就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応した。(1園) ・病後児保育事業…病気の回復期の児童を一時預かりすることで、保育所に入所している児童等の保護者の仕事等社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援した。(3園) ・障害児保育…保育が必要である児童のうち、心身に障がいがある者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障がい児の健全な発達を図った。(11園) ○子ども・子育て支援事業…病気の子どもの一時預かりや保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援した。	

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	保育所緊急整備事業(平成27年度繰越事業)	保育所の増改築補助 負担金補助及び交付金	132,559	93,815	51,598			42,217	3
経常	保育対策等促進事業	①延長保育 利用人数 16,232人(10園) ②病後児保育 利用人数 1,140人(3施設) 扶助費	89,845	89,845	52,256			37,589	3
	新規								
経常	子ども・子育て支援事業	一時保育 利用者 1,344人(9園) 扶助費	3,110	2,354	2,006			348	2
	廃止								
経常	次世代育成支援対策交付金事業								
計			225,514	186,014	105,860	0	0	80,154	

2. 指標設定

成果指標	指標名		受け入れ態勢の充実	目標年度	H26	指標の設定理由					
	数値		—			豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため					
活動指標	指標	a	情報の発信周知		b	実施機関数		c		d	
	数値	目標	—		目標	11ヶ所		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
受け入れ態勢の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 情報の発信周知		—	—	—
b 実施機関数	ヶ所	11 ヶ所 100.0 %	11 ヶ所 100.0 %	11 ヶ所 100.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
保育所間で受け入れ体制に差異がある。
対応（改善点等）
保育サービスの拡充に向け各保育所と協議をする。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		305,619	93,384	186,014	134,501
		80,746	88,844	92,199	62,691
財源内訳	国 費	918		1,222	17,930
	県 費	178,557	56,159	104,638	65,803
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	126,144	37,225	80,154	50,768
うち経常		34,420	35,806	37,937	26,831
事業費に係る人件費		1,718	1,744	1,774	1,784
事業費に係る人役		0.40	0.40	0.40	0.40

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
各園で行う特別保育事業に要する経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	利用者のニーズに対応するため、情報を発信し、周知を図ることは事業の拡大を図る上で適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	事業毎に受け入れ体制に差異があるため、相対的な実施率は計れないが、事業毎には目標の達成率は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金要綱に則った事業実施を行うとともに、保育ニーズの把握を行い、適切、効率的な事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	172 頁

目 名
母子福祉費

事業名称
児童扶養手当給付事業

1. 概要

目的	対 象
母子及び父子家庭の生活安定と自立支援	18歳未満の児童を監護している母、父又は養育者
事業概要 ○児童扶養手当給付事業(児童扶養手当給付費国庫負担金) ・児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するめに、当該児童を養育する者に支給 ・延べ給付対象者数(母子:3,928人、父子:384人)	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	児童扶養手当給付事業	児童扶養手当	扶助費	158,701	158,240	52,140			106,100	3
計				158,701	158,240	52,140	0	0	106,100	

2. 指標設定

成果指標	指標名		母子・父子家庭の自立	目標年度	—	指標の設定理由							
	数値		—			国の制度に基づく事業であり、母子、父子家庭の自立支援を目的としているため							
活動指標	指標	a	お知らせ		b	申請件数		c	通知書発送件数		d	給付	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	100%	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
母子・父子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a	お知らせ		—	—	—
			—	—	—
b	申請件数	件	4,400 件	4,309 件	4,312 件
			—	—	—
c	通知書発送件数	件	4,400 件	4,309 件	4,312 件
			—	—	—
d	給付	億円	1.6 億円	1.6 億円	1.6 億円
			—	—	—

4. 課題と対応

課題
事実確認の必要な申請が増加している。
対応（改善点等）
支給の適正化を検討。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		163,278	159,486	158,240	165,503
財源内訳	国 費	54,426	52,877	52,140	55,167
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	108,852	106,609	106,100	110,336
	うち経常	108,852	106,609	106,100	110,336
事業費に係る人件費		1,288	1,308	1,331	1,338
事業費に係る人役		0.30	0.30	0.30	0.30

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	給付の実施率は100%である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	172 頁

目 名
母子福祉費

事業名称
母子家庭等自立支援事業

1. 概要

目的	対 象
20歳未満の児童を扶養する母子家庭の母の能力開発の支援と自立の促進	母子家庭の母及び一人暮らしの寡婦
事業概要	○母子生活支援施設措置事業(児童措置費) ・母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子ともに施設入所させて保護し、自立促進を図る。平成26年度は、入所実績なし。
	○母子家庭自立支援給付金事業(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金) ・20歳未満の児童を扶養する母子家庭の母または父の能力開発の支援と自立の促進
	○母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務・・・貸付金の徴収
	○母子寡婦福祉会補助金・・・母子寡婦福祉会の活動支援
	○寡婦医療助成事業・・・寡婦に対し医療費の一部を助成することにより、寡婦の生活の安定と福祉の増進を図った
	○母子自立支援事業・・・母子自立支援員の設置

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	母子生活支援施設措置事業	入所措置費	扶助費	731	0	0			0	3
臨時	母子家庭自立支援給付金事業	高等職業訓練促進給付金等	扶助費	3,710	3,650	2,737			913	3
経常	母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務	貸付金の徴収経費	役務費	160	157	156			1	3
経常	母子寡婦福祉会補助金	会の活動支援補助金	負担金補助及び交付金	412	410				410	3
経常	寡婦医療助成事業	医療費の助成	扶助費	90	67				67	3
経常	母子自立支援事業	母子自立支援員の設置1名分	報酬	2,893	2,833	60			2,773	3
計				7,996	7,117	2,953	0	0	4,164	

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子家庭の自立	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	母子家庭の自立支援を目的とした事業のため				
活動指標	指標	a	支援施設措置件数	b	相談件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
母子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 支援施設措置件数	件	1 件	1 件	0 件
		—	—	—
b 相談件数	件	19 件	20 件	20 件
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
対象者(団体)の財政的自立。
対応（改善点等）
支給の適正化と支援事業の周知を図るための広報を実施する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		7,797	8,984	7,117	10,127
		6,532	5,312	3,467	5,217
財源内訳	国費	1,815	3,646	2,797	4,549
	県費	1,542	606	156	555
	市債				
	その他	1			1
	一般財源	4,439	4,732	4,164	5,022
	うち経常	4,105	3,797	3,251	3,794
事業費に係る人件費		5,582	5,666	5,766	5,798
事業費に係る人役		1.30	1.30	1.30	1.30

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国県の補助事業であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	対象者のニーズに応じた対応が図られているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

事業名称
ひとり親家庭医療助成事業

[illegible]

2. 指標設定

成果指標	指標名		ひとり親家庭の生活安定	目標年度	—	指標の設定理由							
	数値		—			県の補助対象事業であり、ひとり親家庭の生活の安定を目的としているため							
活動指標	指標	a	お知らせ		b	申請件数		c	通知書の発送件数		d	給付	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
ひとり親家庭の生活安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	お知らせ	—	—	—
b	申請件数	7,377 件	10,169 件	10,956 件
c	通知書の発送件数	7,377 件	10,169 件	10,956 件
d	給付	19,358 千円	23,402 千円	24,256 千円

4. 課題と対応

課題
適正な状況把握。
対応（改善点等）
実態を把握し支給の適正化を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		19,358	23,402	24,257	26,730
うち経常経費		17,415	23,402	24,257	26,730
財源内訳	国費				
	県費	8,655	11,689	11,945	13,359
	市債				
	その他		12		
	一般財源	10,703	11,701	12,312	13,371
うち経常		8,760	11,701	12,312	13,371
事業費に係る人件費		1,503	1,526	1,552	1,561
事業費に係る人役		0.35	0.35	0.35	0.35

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助事業であり、現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

事業名称
児童館管理運営事業

目的	児童・乳幼児及びその保護者の相互の交流を通し児童の健全育成を図る	対象	児童・乳幼児及びその保護者
事業概要	○児童館運営事業…児童・乳幼児及びその保護者の交流の場をつくり、母親クラブ、育児サークル等の地域組織活動の育成等を図った。また、地域の健全育成に必要な活動を行った。 ・対象者 18歳以下の児童とその保護者 ・直営施設 3施設(三重ふれあい児童館、大野児童館、千歳ふれあい児童館) ・指定管理施設 2施設(朝地児童館、犬飼ふれあい児童館) ○児童館移転事業…児童館の移転を行い、育成環境の整備改善を図る。 対象児童館 三重ふれあい児童館		

125

2. 指標設定

成果指標	指標名		受入れ体制の充実	目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値		5ヶ所			豊後大野市キラキラこどもプランにおいて、児童の健全育成に向け児童館事業を推進することになっている			
活動指標	指標	a	施設情報の発信・周知	b	児童の居場所づくり	c	相談業務の充実	d	保護者相互の交流
	数値	目標	随時	目標	5ヶ所	目標	随時	目標	随時

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
受入れ体制の充実	ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 施設情報の発信・周知	ヶ所	—	—	—
b 児童の居場所づくり		5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
c 相談業務の充実	ヶ所	100.0%	100.0%	100.0%
d 保護者相互の交流		—	—	—

4. 課題と対応

課題
児童厚生員の確保と質の向上
対応（改善点等）
研修制度の充実

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		21,919	25,318	23,374	28,023
うち経常経費		21,919	25,318	23,374	23,110
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他		50		
	一般財源	21,919	25,268	23,374	28,023
うち経常		21,919	25,268	23,374	23,110
事業費に係る人件費		1,932	1,961	1,996	2,007
事業費に係る人役		0.45	0.45	0.45	0.45

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童健全育成の観点から5施設を維持するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 児童健全育成推進のため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 今後指定管理等の導入が考えられる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 児童の健全な居場所作りを促進するため、情報の発信周知及び相談業務の実施等は適切であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に對し100%の達成率であり、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	5	174 頁

目 名
保育所費

事業名称
保育所管理運営事業

1. 概要

目的	対象
公立保育所に入所する児童の保育の実施	保育に欠ける児童
事業概要 ○保育所運営事業・・・公立保育所に入所する児童の保育を実施 施設数 1ヶ所 ・入所児童数(3月末日入所児童数／入所定員) ・緒方保育園(91人/110人)、管外受託(2人) ○子ども・子育て支援事業 ・一時預かり事業・・・断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等による一時的な保育の需要に対応 ・実施施設数1ヶ所(緒方保育園) ・子育て支援拠点事業・・・交流の場提供、講習会開催、情報提供、相談業務等 ・実施施設1カ所(緒方町子育て支援センター) ○男性の子育て支援事業・・・男性保護者向け参加型イベントの実施 ・実施施設1カ所(緒方町子育て支援センター)	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	保育所運営事業	公立緒方保育園の管理運営 嘱託保育士報酬	報酬	52,320	33,502	5,445	1,078	23,306	3,673	3
経常	子ども・子育て支援事業	緒方町子育て支援センター運営	報酬	1,536	1,299	873			426	3
	新規								0	
臨時	男性の子育て支援事業	男性保護者向け参加型イベントの実施	需用費	150	84	42			42	1
計				54,006	34,885	6,360	1,078	23,306	4,141	

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育に欠ける児童の受け入れ		目標年度	H26	指標の設定理由				
	数値	110人				豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため				
活動指標	指標	a	待機児童の解消		b		c		d	
	数値	目標	0人		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
保育に欠ける児童の受け入れ	人	91 人	84 人	91 人
		82.7 %	76.3 %	82.7 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 待機児童の解消	人	22 人 78.0 %	17 人 83.0 %	25 人 75.0 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
子ども・子育て新制度の運用と保育料の滞納者対策。
対応（改善点等）
保護者ニーズと供給体制整備の検討と滞納者対策は、児童手当受給者については、滞納者本人の同意のうえ、児童手当からの徴収を実施。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		17,671	18,329	34,885	27,934
		17,671	18,329	34,800	27,934
財源内訳	国 費	354		2,674	1,034
	県 費	2,341	2,589	3,686	2,261
	市 債	1,533	1,900	1,078	1,089
	そ の 他	1,869	1,696	23,306	19,536
	一般財源	11,574	12,144	4,141	4,014
	うち経常	11,574	12,144	4,098	4,014
事業費に係る人件費		84,587	86,043	77,179	77,603
事業費に係る人役		19.70	19.74	17.40	17.40

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
公立認定こども園の運営経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	児童福祉推進を図る上で必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	事業実施について、一部民間で対応できる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	待機児童の解消には至っていないため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新制度への適切な対応を行い、引き続き、未収金の回収に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	4	1	178 頁

目 名
生活保護総務費

事業名称
生活保護総務事業

1. 概要

目的	対象	被保護者
生活保護の適正な運営を確保するにあたり、職場体制の整備や就労支援、長期入院患者の退院促進等に取り組み、保護受給者の自立支援と生活の質の向上を目指す		
事業概要	○セーフティネット支援対策等事業 ・生活保護適正化事業 - 診療報酬明細書点検等充実事業…外部委託による診療報酬明細書の内容点検 - 収入資産状況把握等充実事業…収入申告書の提出徹底や関係先調査の実施等 - 関係職員等研修・啓発事業…所内研修の実施や各種研修会への参加等 ・業務効率化事業…生活保護システムの更新による業務の効率化	
	○生活保護受給者等就労支援事業(自立支援プログラム策定実施推進事業) ・生活保護受給者等就労支援事業…生活保護受給者に対する就労支援 ・精神障害者等退院促進事業…外部専門家との連絡体制整備	
	○生活保護事務費…生活保護総務事業に係る事務経費	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	セーフティネット支援対策等事業	レセプト点検 (月点検11,471件) (縦覧点検3,695件)	委託料	1,406	1,341	1,341			3
臨時	セーフティネット支援対策等事業	生活保護システム更新	委託料	15,157	14,597	7,409	7,188		3
臨時	生活保護受給者等就労支援事業	就労支援員1名	報酬	2,267	2,229	2,228		1	3
経常	生活保護事務費	国県等精算返還金	償還金 利子および割引料	7,815	7,335			7,335	3
計				26,645	25,502	10,978	0	7,188	7,336

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施		目標年度	—	指標の設定理由							
	数値	—				最低生活を保障するため生活保護事業を適正に実施する							
活動指標	指標	a	相談件数		b	ケース検討会議		c	世帯数		d	人数	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 相談件数	件	162 件	189 件	118 件
b ケース検討会議		87 件	77 件	62 件
c 世帯数		442 戸	440 戸	441 戸
d 人数		560 人	560 人	565 人

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員と連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		11,944	34,341	25,502	11,589
		10,158	33,278	8,193	7,485
財源内訳	国 費	1,753	1,705	8,750	2,614
	県 費	992	1,198	2,228	1,617
	市 債				
	そ の 他			7,188	2,002
	一般財源	9,199	31,438	7,336	5,356
	うち経常	8,405	31,438	6,852	4,654
事業費に係る人件費		8,588	8,718	8,871	8,920
事業費に係る人役		2.00	2.00	2.00	2.00

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の実施において必要不可欠であるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国の基準に基づいて、適正に実施しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努めるとともに、就労に向けた支援を行うこと。

事業名称
生活保護事業

目的	国民の権利である、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する	対象	被保護者
事業概要	○生活保護費 ・国庫負担率(3/4) ・県費負担(法第73条に該当する者の保護費の支給) ※73条:居住地がない被保護者にかかる保護費、施設事務費の1/4を県費で対応		

131

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費		目標年度	—	指標の設定理由						
	数値	—				最低生活を保障するため保護費の適正支給を実施する						
活動指標	指標	a	保護費総額		b	国庫負担金		c	県支出金		d	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
生活保護費	億円	9.3 億円	9.7 億円	9.9 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 保護費総額	億円	9.3 億円	9.7 億円	9.9 億円
b 国庫負担金	億円	7.1 億円	7.1 億円	7.4 億円
c 県支出金	千円	15,537 千円	15,424 千円	10,983 千円
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
総額の約6割が医療扶助となっている。
対応（改善点等）
後発医薬品の使用促進について受給者及び医療関係者に周知する等の取り組みを行う。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		935,544	975,427	935,657	996,033
財源内訳	国 費	719,640	717,959	746,502	747,024
	県 費	15,830	15,424	10,983	11,342
	市 債				
	そ の 他	9,991	10,065	11,667	
	一般財源	190,083	231,979	166,505	237,667
	うち経常	190,083	231,978	166,505	237,667
事業費に係る人件費		30,056	29,378	29,984	29,480
事業費に係る人役		7.00	6.74	6.76	6.61

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
被保護者数がほぼ横ばいのため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	保護費を適正に支給しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。

預算	款	項	目	決算書	
	3	5	1	182	頁

目 名
災害救助費

事業名称
災害救助事業

目的	災害により被災した世帯へ弔慰金・見舞金等の支給を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資すること	対象	市民
事業概要	○災害緊急援助事業…火災や自然災害により被災した世帯へ、お見舞いや弔慰を行う ○災害被災者住宅再建支援事業…自然災害により被災した者（世帯）へ、住宅再建のための支援金を支給する （平成26年度は該当なし）		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	災害緊急援助事業	全焼 6件 死亡 1件	扶助費	500	310				310	3
臨時	災害被災者住宅再建支援事業			500						3
計				1,000	310	0	0	0	310	

2. 指標設定

成果指標	指標名		被災者への対応	目標年度	—	指標の設定理由						
	数値		—			見舞金等を支給することにより市民の生活の安定に資することができる						
活動指標	指標	a	見舞金支給		b	弔慰金の支給		c	住宅再建資金支給		d	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
被災者への対応	件	28 件	5 件	6 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 見舞金支給	件	19 件	4 件	6 件
b 弔慰金の支給	件	0 件	0 件	0 件
c 住宅再建資金支給	件	9 件	1 件	0 件
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
高齢者単独世帯も多くなり、対象者や家族との連絡調整に困難をきたすケースがある。
対応（改善点等）
情報収集において、消防署や自治会等の協力を得て、迅速な支給が行えるよう努める。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		2,169	2,200	310	1,000
財源内訳	国費				
	県費	687	1,000		250
	市債				
	その他				
	一般財源	1,482	1,200	310	750
うち経常					
事業費に係る人件費		10,305	7,323	7,274	5,887
事業費に係る人役		2.40	1.68	1.64	1.32

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施すべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要綱等に基づく適切な手段。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災した市民に支給がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	情報収集に努め、適宜迅速に対応すること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	184 頁

目 名
保健衛生総務費

事業名称
子ども医療費助成事業

1. 概要

目的	対 象
子どもの保健向上及び保護者の子育て支援を図る	市内の乳幼児及び小中学生
事業概要 ○子ども医療費助成事業・・・医療費の助成 〔対象:乳幼児及び小中学生〕 ・乳幼児:入院、通院、調剤、歯科のいずれも現物給付 但し、入院時食事療養費標準負担額は償還払い ・入院、通院、調剤、歯科については、県補助対象 入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外 ・小中学生:入院のみ現物給付。通院、調剤、歯科は償還払い 入院時食事療養費標準負担額は償還払い ・入院については、県補助対象 通院、調剤、歯科、入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外 ○未熟児養育医療費助成事業・・・体の発育が未熟なまま出生した赤ちゃんで、特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費を助成した	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	子ども医療費助成事業	助成件数:70,883人	委託料	112,007	100,467	24,860		37,558	38,049	2
臨時	子ども医療費助成事業	原資となる基金積立 金を別計上	積立金	300,000	300,000			300,000	0	2
経常	未熟児養育医療費助成事業	助成件数:6人	委託料	1,883	1,614	598		197	819	3
計				413,890	402,081	25,458	0	337,755	38,868	

2. 指標設定

成果指標	指標名		医療費の助成		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-2-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	助成件数		b		c		d	
	数値	目標	—		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医療費の助成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 助成件数	件	78,910 件	71,721 件	70,889 件
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
償還払いとなっている医療費の現物給付への要望がある。
対応（改善点等）
医療費の申請件数、助成額等から検討する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		107,974	101,861	402,081	117,095
		107,707	101,861	102,081	117,095
財源内訳	国 費		154	342	613
	県 費	27,158	25,592	25,116	29,194
	市 債				
	そ の 他	39,730	37,922	337,755	46,484
	一般財源	41,086	38,193	38,868	40,804
うち経常		41,086	38,193	38,868	40,804
事業費に係る人件費		8,588	7,584	7,807	7,181
事業費に係る人役		2.00	1.74	1.76	1.61

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行の給付水準で維持すると考えられる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	疾病の早期治療と保健の向上、保護者負担軽減のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間による実施ができない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	乳幼児について現物給付方式としているため、適当であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	保護者負担の軽減が図られており、有効性は高いと判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努めること。